

平成 23 年 12 月期

企業動向アンケート調査（第 67 回）

2 期連続で改善するも、来期は悪化の見通し

1. アンケート回答企業の今期（10～12月期）の業況判断DI（全体）は、「▲13」と前期比1P改善したが、来期（1～3月期）の見通しは「▲17」と今期比4P悪化を見込んでいる。業種別では、製造業は2期ぶりにマイナスに転じた一方、製造業以外の業種はマイナス幅が縮小した。来期は建設業を除く業種で、悪化幅が拡大する見込み。

＜全般的業況判断DIの動き＞

業種	DI		
	前期	今期	来期見通し
全 体	▲ 14	▲ 13	▲ 17
製 造 業	2	▲ 13	▲ 19
建 設 業	▲ 17	▲ 11	▲ 7
卸 小 売 業	▲ 20	▲ 16	▲ 18
サービス業	▲ 25	▲ 15	▲ 23

2. 資金繰りDIは、卸小売業がマイナスに転じた。設備・店舗等は、建設業が「過剰」、サービス業は「不足」が低下した。雇用者数は卸小売業が「過剰」に転じた一方、建設業は「不足」に転じ、サービス業は不足感が増している。
3. 平成 23 年度の冬季賞与支給状況では、1人当たりの平均支給倍率が「1.5倍」、平均支給額は「32万円」となり、倍率は前年度比やや上回ったものの、金額は横ばいだった。
4. 円高が業況に与える影響では、「影響なし」の回答が約5割を占め、前期比では「影響なし」の回答が増加した一方、「長期化すると影響あり」は減少した。
5. タイの洪水の影響では約8割の企業が「影響なし」と回答した。一方、影響を受けた企業は、「代替生産受注」や「納期の遅延」など業種により回答がわかれた。
6. 来年の県内景気見通しは、「横ばい」の回答が最も多かったが、「悪化」の回答も約4割あるなど全体的に厳しい見方が多く、好転材料に乏しく不透明感の強い1年になりそう。

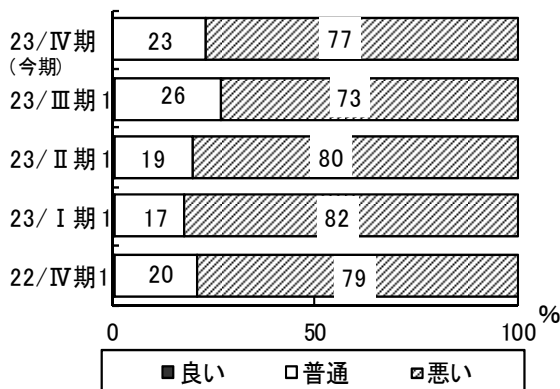
○ 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「悪い」が2期連続で8割を切る＞

県内景気の判断は「悪い」が前期比+4Pの77%と、2期連続で8割を切った（「良い」は0%）。

「普通」の回答が2割を超えているものの「良い」は無回答となった。全体の景気判断は依然として厳しく、県内景気は低迷状態が続いている。

県内景気の判断



注) 四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成 23 年 12 月 1 日～12 月 14 日

対象先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

- 内 容：①景況判断 ②自社の業況
 ③平成 23 年度冬季賞与支給状況について
 ④円高の影響について
 ⑤タイの洪水の影響について
 ⑥平成 24 年の県内景気見通しについて

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 313 社（回答率 52.2%）

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3 千万円未満	1 億円未満	1 億円以上
企業総数	313 100.0%	97 31.4%	67 21.7%	83 26.9%	62 20.1%	154 52.4%	113 38.4%	27 9.2%
県 央	152 49.2%	32	31	46	43	71	58	17
県 北	69 22.3%	23	21	18	7	36	24	6
県 南 西	88 28.5%	42	15	19	12	47	31	4

注)業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>：サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

D I (Diffusion Index)

前期：平成 23 年 9 月調査

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)—「悪化・減少・

今期：平成 23 年 12 月調査

不足」の回答割合(%)=D I で、景気動向を判断

来期：平成 24 年 3 月調査

する指標のひとつ。

I 期：1～3 月、II 期：4～6 月 P：ポイント

III 期：7～9 月、IV 期：10～12 月

1. 全般的業況判断

(前期比) (表1、図1)

< 2期連続で改善 >

今期の全産業における全般的業況DI(「好転」-「悪化」)は「▲13」で前期比1P改善した。

業種別では、製造業がマイナスに転じた一方、製造業以外の業種ではマイナス幅が縮小した。特に、年末の需要期になるサービス業や公共工事に伴う建設業が前期比改善した。

来期見通しは、好転する要因に乏しくDIは今期比4P悪化し「▲17」の見込み。

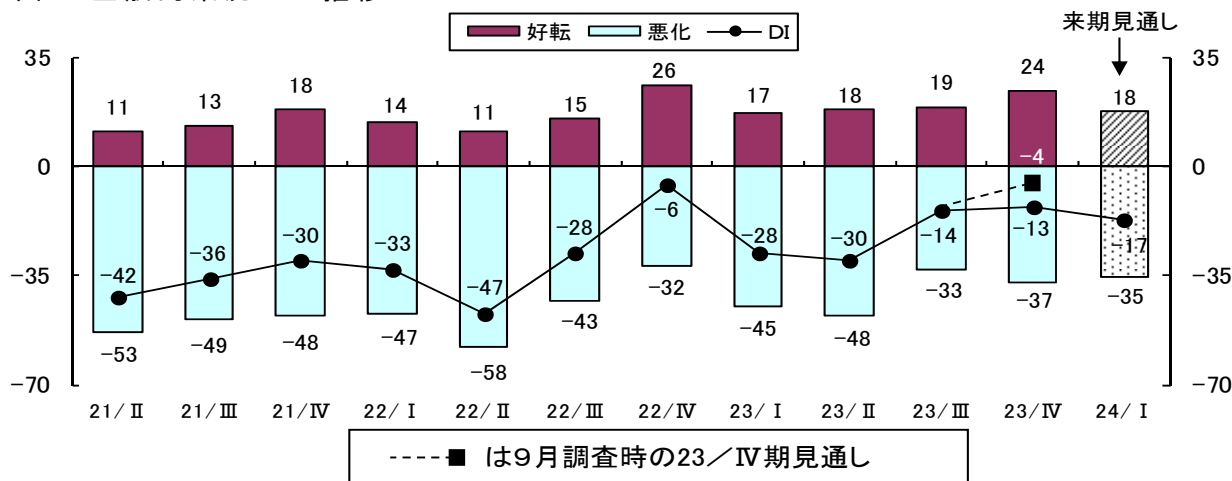
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位: %ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	DI (A)-(B)	前期 DI
全体 (313)		24	37	▲13	▲14
業種	製造業 (98)	27	40	▲13	2
	建設業 (68)	18	29	▲11	▲17
	卸小売業 (84)	26	42	▲16	▲20
	サービス業 (63)	22	37	▲15	▲25
従業員	50人未満 (163)	27	35	▲8	▲15
	50~99人 (67)	19	40	▲21	▲15
	100~199人 (40)	20	43	▲23	▲13
	200人以上 (32)	25	38	▲13	7
資本金	3千万円未満 (157)	26	39	▲13	▲20
	1億円未満 (113)	19	37	▲18	▲13
	1億円以上 (27)	33	26	7	0

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業 (図2、次頁表2)

今期はマイナスに転じる

今期の全般的業況DIは、前期比15P悪化して「▲13」となり、2期ぶりにマイナスに転じた。

分野別では、「窯業土石」「機械器具」が大幅に改善した一方、「電気電子部品」「食料品・飲料」「金属製品」が大幅マイナスに転じるなど、明暗がわかれた。

来期見通しは「受注減少」「競争の激化」「価格の低迷」等により「▲19」と、マイナス幅が拡大する見込み。

図2. 製造業DI

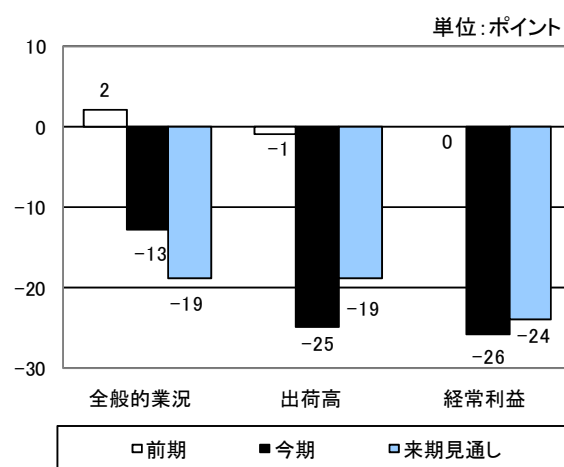


表2. 製造業9分野における業況DI

単位: %、ポイント					
	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	26	30	44	▲18	10
繊維製品	17	66	17	0	▲20
木材木製品	19	56	25	▲6	13
化学製品	50	50	0	50	33
窯業土石	60	0	40	20	▲75
機械器具	50	0	50	0	▲40
金属製品	29	14	57	▲28	0
電気電子部品	20	0	80	▲60	0
その他製造業	21	41	38	▲17	8

○建設業 (図3)

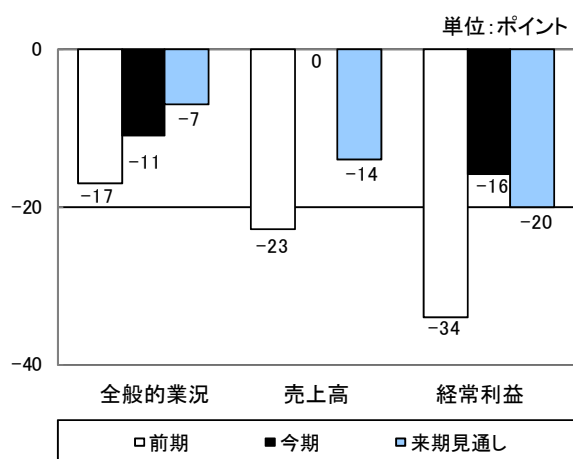
改善傾向が続く

今期の全般的業況DIは、前期比+6Pの「▲11」に改善した。

「公共工事を受注」「介護施設の建設を受注」「前期の受注残有り」「前年並みの受注を確保」など「好転」「不変」の回答が増えた。

来期見通しは、「東日本大震災の優先復興により、公共工事の先行きが不透明」「競争激化による利益率の低下」など「悪化」の回答も一部に見られたが、「年度末にかけての公共工事の増加」「今期受注の継続工事あり」など「好転」を見込む回答が増え、DIは「▲7」に改善する見込み。

図3.建設業DI



○卸小売業 (図4)

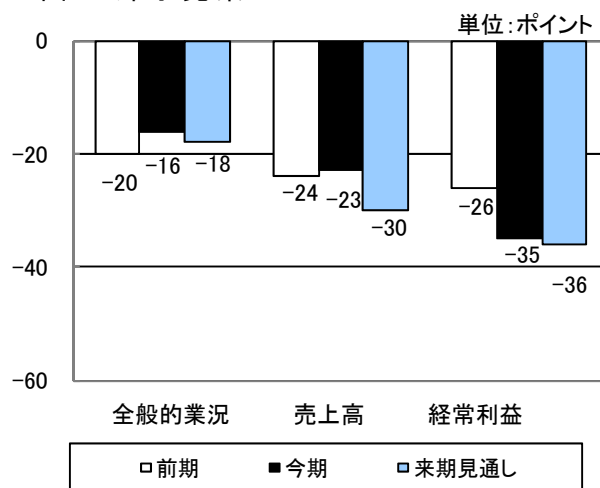
来期はやや悪化の見通し

今期の全般的業況DIは、前期比4P改善し「▲16」であった。

「営業力の強化」や「年末商戦などの季節的要因」から「好転」の回答が多い一方、「タイの水害による製品や保守部品の納期遅延」などの理由で「悪化」と回答した企業もあった。

来期見通しは「売上の減少」「仕入れ価格上昇」などで、DIは「▲18」とやや悪化する見込み。

図4.卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

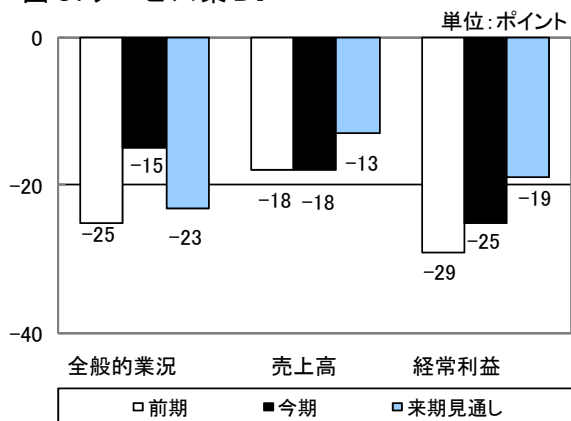
前期比改善するも来季は悪化の見込み

今期の全般的業況DIは前期比+10Pの「▲15」に改善した。

「燃油の高騰」「広告出稿の低迷」など「悪化」の回答が一部にあったものの、「年末年始の宴会・宿泊」「季節的要因」の理由から「好転」の回答が多かった。

来季見通しは「スポーツ合宿関連」「年度末の異動需要」から「好転」の回答が一部にみられるが、「消費の低迷」により、DIは「▲23」に悪化の見込み。

図 5. サービス業 DI



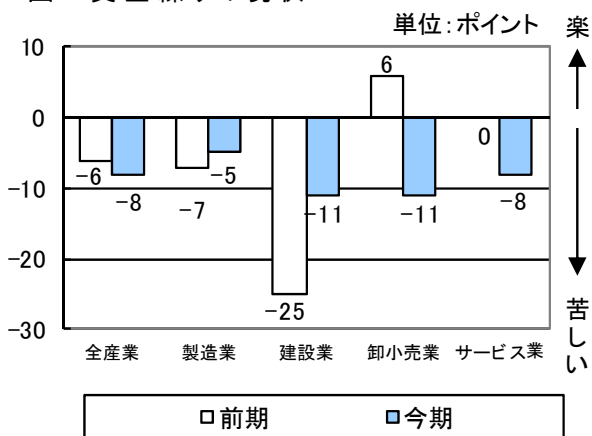
3. 資金繰りの現状 (図 6)

全体の資金繰りは、やや悪化

資金繰りの現状 DI (「楽」 - 「苦しい」) は、「全産業」で前期比やや悪化の「▲ 8」だった。

業種別では、建設業のマイナス幅が大きく縮小した一方、卸小売業やサービス業はマイナスに転じたなど、厳しい状況にある。

図 6. 資金繰りの現状 DI



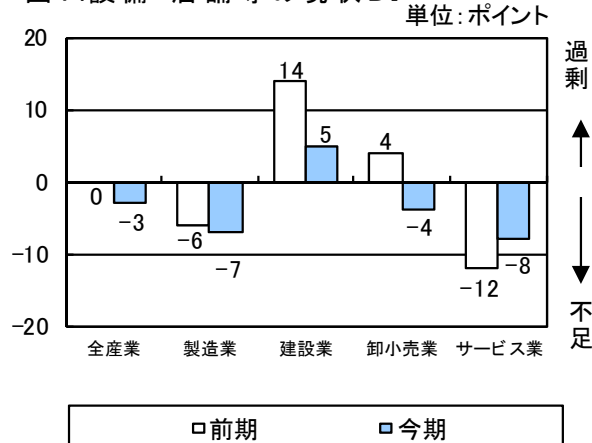
4. 設備・店舗等の現状 (図 7)

建設業の過剰感が低下

設備・店舗等の現状 DI は「全産業」で「▲ 3」と前期比ややマイナス。

業種別では卸小売業がマイナスに転じたほか、建設業では「過剰」サービス業では「不足」の幅が縮小した。

図 7. 設備・店舗等の現状 DI

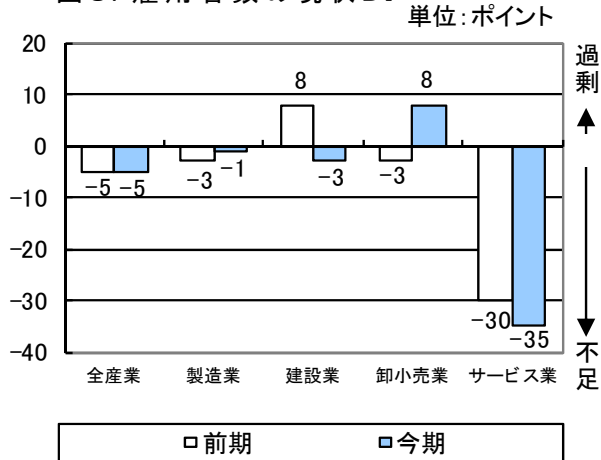


5. 雇用者数の現状 (図 8)

サービス業は「不足」が拡大

雇用者数の現状 DI は、「全産業」で前期比横ばい。業種別では卸小売業が「過剰」に転じた一方、サービス業では DI が「▲ 35」と「不足」の回答が増加した。

図 8. 雇用者数の現状 DI



6. 平成 23 年度の冬季賞与支給状況

(次頁表 3、図 9)

前年度比「横ばい」が最多

平成 23 年度の冬季賞与は、1 人当たりの平均支給倍率が全体で 1.5 倍、平均支給額で 32 万円となり、金額は前年度比横ばいだった。賞与(見込)総額は、前年度比「横ばい(42.9%)」が最多で、11 月実施の「ボーナスアンケート」(「同じくらい」が最多)を裏付ける結果となった。

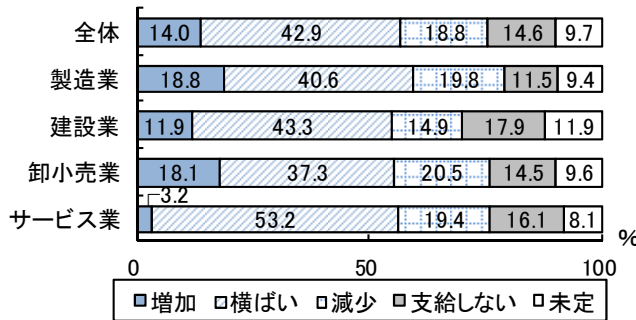
表3. 平成23年度冬季賞与
(一人当たり平均支給状況)

単位: 倍、万円

	倍率		支給額	
	H22	H23	H22	H23
全体	1.4	1.5	32	32
製造業	1.4	1.6	27	29
建設業	1.3	1.3	30	33
卸小売業	1.6	1.6	42	35
サービス業	1.3	1.4	31	33

(「支給なし」「未定」「不明分」を除いた企業(201社)の平均値)

図9. 平成23年度冬季賞与(見込)総額



7. 円高の影響 (表4)

前期比「影響なし」が増加

為替レートの円高基調が業況に与える影響では、9月期の同調査比で、「影響なし(47.7%)」の回答が増加した。

業種別では、製造業と建設業が、「取引先の海外シフト」「設備工事の受注減少」から、「影響あり」「長期化すると影響あり」の回答が増加した。一方、卸小売業、サービス業では「海外取引はない」「燃油価格の変動は小さい」などの理由から「影響なし」の回答が増えた。

表4. 円高の影響

単位: %

業種	調査時期	影響あり	長期化すると影響あり	影響なし
全体	12月期	17.0	35.3	47.7
	9月期	16.7	37.7	45.6
製造業	12月期	25.0	36.5	38.5
	9月期	22.6	34.4	43.0
建設業	12月期	9.1	34.8	56.1
	9月期	7.0	33.8	59.2
卸小売業	12月期	17.1	31.7	51.2
	9月期	18.5	39.5	42.0
サービス業	12月期	12.9	38.7	48.4
	9月期	16.7	45.0	38.3

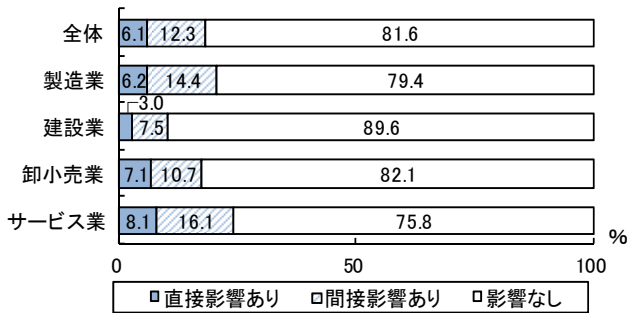
7. タイの洪水の影響 (図10)

全体の8割が「影響なし」

タイの洪水の影響では、全体の約8割が「影響なし」と回答した。

一方、影響を受けた企業は「代替生産を受注」「納期の延期」「旅行商品のキャンセル」等、業種により回答がわかれた。

図10. タイの洪水の影響



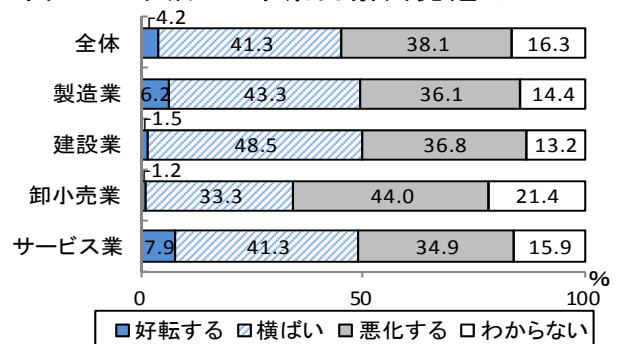
8. 平成24年の県内景気見通し (図11)

先行きの不透明感が強まる

平成24年の県内景気見通しは、「横ばい(41.3%)」が最も多いが、「悪化」の回答も約4割を占め「好転」は一桁にとどまった。来年は好転する材料に乏しく、景気減速や消費低迷等、全体に厳しい見方が多い。

県内企業の業況は2期連続で改善傾向にあるが、景況判断は依然マイナスの状態です。改善の実感に乏しい。今後も県内景気は厳しい状況が続き、不透明感の強い一年になりそう。(勝池)

図11. 平成24年県内景気見通し



第67回企業動向アンケート結果(業種別)

		<今期見込み>				<来期見通し>			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A)-(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	24	39	37	▲ 13	18	47	35	▲ 17
	製 造 業	27	33	40	▲ 13	18	45	37	▲ 19
	建 設 業	18	53	29	▲ 11	18	57	25	▲ 7
	卸 小 売 業	26	32	42	▲ 16	19	44	37	▲ 18
	サービス業	22	41	37	▲ 15	16	45	39	▲ 23
売上(出荷)高	全 体	28	27	45	▲ 17	22	37	41	▲ 19
	製 造 業	24	27	49	▲ 25	24	33	43	▲ 19
	建 設 業	34	32	34	0	21	44	35	▲ 14
	卸 小 売 業	27	23	50	▲ 23	16	38	46	▲ 30
	サービス業	26	30	44	▲ 18	26	35	39	▲ 13
経常利益	全 体	22	30	48	▲ 26	19	37	44	▲ 25
	製 造 業	24	26	50	▲ 26	20	36	44	▲ 24
	建 設 業	24	36	40	▲ 16	18	44	38	▲ 20
	卸 小 売 業	19	27	54	▲ 35	14	36	50	▲ 36
	サービス業	21	33	46	▲ 25	23	35	42	▲ 19
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普 通 適正 (B)	苦 しい 不足 (C)	D I (A)-(C)				
資金繰り	全 体	18	56	26	▲ 8				
	製 造 業	18	59	23	▲ 5				
	建 設 業	16	57	27	▲ 11				
	卸 小 売 業	18	53	29	▲ 11				
	サービス業	19	54	27	▲ 8				
設備・店舗等	全 体	10	77	13	▲ 3				
	製 造 業	12	69	19	▲ 7				
	建 設 業	12	81	7	5				
	卸 小 売 業	7	82	11	▲ 4				
	サービス業	7	78	15	▲ 8				
雇用者数	全 体	17	61	22	▲ 5				
	製 造 業	22	55	23	▲ 1				
	建 設 業	16	65	19	▲ 3				
	卸 小 売 業	20	68	12	8				
	サービス業	3	59	38	▲ 35				